

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第80期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 浜井産業株式会社

【英訳名】 HAMAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 武藤公志

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田五丁目5番15号

【電話番号】 03(3491)0131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山畑喜義

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田五丁目5番15号

【電話番号】 03(3491)0131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山畑喜義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	1,913,879	2,913,148	4,069,529	4,361,351	6,261,976
経常利益 (千円)	58,979	186,812	496,714	202,412	505,830
中間(当期)純利益 (千円)	70,527	145,696	279,837	163,658	273,266
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,050,186	2,050,186	2,050,186	2,050,186	2,050,186
発行済株式総数 (株)	32,624,000	32,624,000	32,624,000	32,624,000	32,624,000
純資産額 (千円)	1,188,235	1,491,936	1,890,695	1,320,064	1,610,874
総資産額 (千円)	6,734,561	7,799,401	10,021,231	7,389,591	8,436,939
1株当たり純資産額 (円)	36.46	45.79	58.05	40.51	49.45
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	2.16	4.47	8.59	5.02	8.39
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	17.6	19.1	18.9	17.9	19.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	118,605	209,280	289,871	245,009	392,937
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,271	31,364	62,467	2,812	50,617
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	139,741	128,763	269,690	264,882	255,609
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	556,751	612,250	1,146,902	563,097	649,808
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	138 ()	134 ()	135 (16)	136 ()	133 ()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	135 (16)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国マクロ経済は、踊り場から脱却して企業部門と家計部門がともに改善し、回復の動きを強めております。

工作機械業界全般の需要は自動車および一般機械を中心に増勢基調の変化はみられず、内需は底堅く、外需も北米、アジアを中心に堅調に推移しております。

当社の状況につきましても、前事業年度に引き続き半導体関連業界、デジタル家電業界からの需要が旺盛で、主力製品のラップ盤・ポリッシュ盤を中心に高水準を維持し、下記のような経営成績となりました。

ラップ盤・ポリッシュ盤

300ミリ径半導体シリコンウエーハ用ラップ盤・ポリッシュ盤、デジタル家電向各種ガラス基板用ポリッシュ盤の需要が続伸し、売上高は2,762百万円(前年同期比96.0%増)となりました。

レンズ加工機

デジタルカメラの在庫調整が長引き、生産調整のため各社新規設備は大幅に延期となり、売上高は8百万円(前年同期比95.6%減)となりました。

ホブ盤・フライス盤

国内ユーザーの更新需要が伸張し、受注高は564百万円(前年同期比89.0%増)でありましたが、売上高は一部生産の遅れが影響して341百万円(前年同期比13.4%減)となりました。

CMP

半導体シリコンウエーハの主力が200ミリ径から300ミリ径への移行期間のため、売上高は412百万円(前年同期比11.5%減)となりました。

精密部品、組立加工等

ラップ盤関連部品の需要が拡大し、売上高は547百万円(前年同期比18.0%増)となりました。

以上の結果、当中間会計期間の受注高は4,233百万円(前年同期比18.2%増)、売上高は4,070百万円(前年同期比39.7%増)、営業利益は576百万円(前年同期比139.9%増)、経常利益は497百万円(前年同期比165.9%増)、中間純利益は280百万円(前年同期比92.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ497百万円増加し、1,147百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は290百万円(前年同期比38.5%増)となりました。

キャッシュ・フロー上プラス要因の主な内訳は、仕入債務の増加額741百万円、税引前中間純利益492百万円であり、マイナス要因の主な内訳は、たな卸資産の増加額659百万円、売上債権の増加額369百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は63百万円(前年同期比99.2%増)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出64百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は270百万円(前年同期比)となりました。

これは、下半期受注分の生産活動に備えて、手許資金を厚くするため調達を増やしたことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	生産高(千円)	前年同期比(%)
ラップ盤	2,761,632	+ 96.0
レンズ加工機	8,000	95.6
ホブ盤	340,470	+ 8.7
フライス盤		
CMP	412,089	11.5
部品	493,732	+ 25.0
歯車	41,352	28.3
その他	12,254	+ 10.4
合計	4,069,529	+ 41.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間会計期間における受注実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
ラップ盤	2,830,202	+ 34.4	3,403,650	+ 116.6
レンズ加工機	48,100			
ホブ盤	427,108	+ 70.2	346,338	+ 93.9
フライス盤	136,700	+ 188.4	136,700	+ 299.7
CMP	284,869	28.1	405,660	21.0
部品	571,652	+ 62.2	237,800	+ 27.6
歯車	28,652	79.3	7,600	91.6
その他	2,154	80.8	2,700	70.0
合計	4,233,237	+ 18.2	4,540,448	+ 64.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	販売高(千円)	前年同期比(%)
ラップ盤	2,761,632	+ 96.0
レンズ加工機	8,000	95.6
ホブ盤	340,470	+ 1.0
フライス盤		
CMP	412,089	11.5
部品	493,732	+ 25.0
歯車	41,352	28.3
その他	12,254	+ 10.4
合計	4,069,529	+ 39.7

(注) 1 前中間会計期間及び当中間会計期間における輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合

機種別	前中間会計期間		当中間会計期間	
	輸出高(千円)	割合(%)	輸出高(千円)	割合(%)
ラップ盤	674,670	47.9	1,891,713	68.5
レンズ加工機	181,940	100.0	8,000	100.0
ホブ盤	119,630	35.5	220,800	64.9
フライス盤				
CMP	233,920	50.3	320,420	77.8
部品	75,000	19.0	132,043	26.7
歯車				
その他				
合計	1,285,160	44.1	2,572,976	63.2

2 前中間会計期間及び当中間会計期間における主要な輸出先別の割合

輸出先	前中間会計期間(%)	当中間会計期間(%)
東アジア	64.5	69.5
東南アジア	35.1	27.9
その他	0.4	2.6
合計	100.0	100.0

3 前中間会計期間及び当中間会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
エルジージャパン(株)			600,000	14.7
HOYA GLASS DISK VIETNAM LTD.			425,841	10.5
明治機械(株)	475,115	16.3	414,464	10.2
EFOS CO.,LTD.	317,706	10.9	183,004	4.5
HOYA GLASS DISK (THAILAND)LTD.	407,804	14.0	182,587	4.5

(注) EFOS CO.,LTD.は、SEMICONIT CO.,LTD.の業務を平成17年7月1日より引き継いでおります。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社はラップ盤、ホブ盤をはじめとする精密工作機械製品の新機種、周辺機器、精密化技術、加工支援ソフト等の研究開発活動を推進中であり、

これらの活動は主として技術部により実施されております。

当中間会計期間における研究開発費は10,490千円であり、主な活動は次のとおりであります。

- (1) 大型ワーク加工用の両面ポリッシュ盤で過去最大級のものを開発いたしました。
- (2) 枚葉式の両面ポリッシュ盤を開発中であり、

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	32,624,000	32,624,000	株式会社東京証券取引 所(市場第二部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式
計	32,624,000	32,624,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月29日(注)		32,624,000		2,050,186	2,092,210	

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治機械株式会社	東京都千代田区神田多町二丁目2番地22	2,564	7.85
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,460	7.54
JFEエンジニアリング株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,460	7.54
富士機械製造株式会社	愛知県知立市山町茶碓山19番地	1,709	5.23
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 一丁目2番10号	1,391	4.26
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,323	4.05
西 角 純次郎	東京都江東区森下二丁目17番6号	728	2.23
武 藤 公 明	東京都文京区千石二丁目16番1号	702	2.15
武 藤 公 志	東京都品川区西五反田五丁目5番2号	469	1.44
株式会社ミットヨ	神奈川県川崎市高津区坂戸 一丁目20番1号	427	1.30
計		14,234	43.63

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,189,000	32,189	同上
単元未満株式	普通株式 382,000		同上
発行済株式総数	32,624,000		
総株主の議決権		32,189	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が22,000株(議決権22個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式564株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 浜井産業株式会社	東京都品川区西五反田 五丁目5番15号	53,000		53,000	0.1
計		53,000		53,000	0.1

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	197	187	192	206	245	254
最低(円)	165	165	173	173	183	219

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	1.3%
利益剰余金基準	1.7%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		612,250		1,146,902		649,808	
2 受取手形	2	447,307		1,133,827		832,019	
3 売掛金		1,980,777		2,242,558		2,175,035	
4 たな卸資産		1,320,264		2,078,762		1,419,535	
5 その他	5	134,414		171,117		112,852	
貸倒引当金		20,703		26,834		29,131	
流動資産合計		4,474,309	57.4	6,746,332	67.3	5,160,118	61.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	907,495		891,369		884,751	
(2) 機械及び装置	2,3	425,620		391,819		419,691	
(3) 土地	2	1,673,957		1,667,439		1,673,957	
(4) その他		67,038		83,293		60,409	
有形固定資産合計		3,074,110	39.4	3,033,920	30.3	3,038,808	36.0
2 無形固定資産		1,930	0.0	1,934	0.0	1,928	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	214,645		204,461		201,790	
(2) その他	2	48,507		48,684		48,395	
貸倒引当金		14,100		14,100		14,100	
投資その他の 資産合計		249,052	3.2	239,045	2.4	236,085	2.8
固定資産合計		3,325,092	42.6	3,274,899	32.7	3,276,821	38.8
資産合計		7,799,401	100.0	10,021,231	100.0	8,436,939	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		1,336,633		2,443,522		1,814,467	
2 買掛金		545,172		720,212		608,005	
3 短期借入金	2,6	2,595,075		3,399,160		3,472,533	
4 未払法人税等		28,082		252,229		84,445	
5 その他		232,855		406,994		278,321	
流動負債合計		4,737,817	60.8	7,222,117	72.1	6,257,771	74.2
固定負債							
1 長期借入金	2,6	1,010,010		351,350		6,680	
2 退職給付引当金		500,261		501,809		507,434	
3 その他		59,377		55,260		54,180	
固定負債合計		1,569,648	20.1	908,419	9.0	568,294	6.7
負債合計		6,307,465	80.9	8,130,536	81.1	6,826,065	80.9
(資本の部)							
資本金							
資本金		2,050,186	26.3	2,050,186	20.5	2,050,186	24.3
資本剰余金							
資本準備金		2,092,210				2,092,210	
資本剰余金合計		2,092,210	26.8			2,092,210	24.8
利益剰余金							
1 利益準備金		282,500				282,500	
2 任意積立金		550,000				550,000	
3 中間(当期) 未処理損失		3,567,028		234,911		3,439,458	
利益剰余金合計		2,734,528	35.1	234,911	2.3	2,606,958	30.9
その他有価証券 評価差額金		87,487	1.1	81,421	0.8	79,829	0.9
自己株式		3,419	0.0	6,001	0.1	4,393	0.0
資本合計		1,491,936	19.1	1,890,695	18.9	1,610,874	19.1
負債資本合計		7,799,401	100.0	10,021,231	100.0	8,436,939	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,913,148	100.0	4,069,529	100.0	6,261,976	100.0
売上原価		2,331,179	80.0	3,033,222	74.5	4,966,728	79.3
売上総利益		581,969	20.0	1,036,307	25.5	1,295,248	20.7
販売費及び 一般管理費		341,878	11.7	460,269	11.3	692,454	11.1
営業利益		240,091	8.3	576,038	14.2	602,794	9.6
営業外収益	1	7,009	0.2	14,073	0.3	12,563	0.2
営業外費用	2	60,288	2.1	93,397	2.3	109,527	1.7
経常利益		186,812	6.4	496,714	12.2	505,830	8.1
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		758		2,297		5,156	
2 固定資産売却益	3	3,755		1,073		6,530	
特別利益合計		4,513	0.1	3,370	0.1	11,686	0.2
特別損失							
1 たな卸資産廃棄損		88,857				187,641	
2 固定資産売却損	4			52		4,008	
3 固定資産除却損	5	8,087		1,748		8,193	
4 減損損失	6			6,518			
5 出資金返戻損						19	
特別損失合計		96,944	3.3	8,318	0.2	199,861	3.2
税引前中間(当期) 純利益		94,381	3.2	491,766	12.1	317,655	5.1
法人税、住民税 及び事業税		21,770		245,410		95,980	
法人税等調整額		73,085	1.8	33,481	211,929	51,591	44,389
中間(当期)純利益		145,696	5.0	279,837	6.9	273,266	4.4
前期繰越損失		3,712,724		514,748		3,712,724	
中間(当期) 未処理損失		3,567,028		234,911		3,439,458	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		94,381	491,766	317,655
2 減価償却費		66,833	75,878	148,486
3 減損損失			6,518	
4 貸倒引当金の減少額		30,580	2,298	22,152
5 退職給付引当金の減少額		40,042	5,624	32,870
6 受取利息及び受取配当金		376	346	623
7 支払利息		37,287	41,625	82,023
8 支払手数料			48,100	
9 有形固定資産売却益		3,755	1,073	6,530
10 有形固定資産売却損			52	4,008
11 有形固定資産除却損		8,087	1,748	8,193
12 出資金返戻損				19
13 売上債権の増加額		337,918	369,331	916,888
14 たな卸資産の増加額() 又は減少額		68,637	659,226	30,966
15 仕入債務の増加額		403,021	741,262	943,688
16 未払消費税等の減少額		25,116		25,116
17 その他		64,200	76,269	87,693
小計		304,659	445,320	556,620
18 利息及び配当金の受取額		376	346	623
19 利息の支払額		45,351	36,443	89,175
20 手数料の支払額			48,100	
21 法人税等の支払額		50,404	71,252	75,131
営業活動による キャッシュ・フロー		209,280	289,871	392,937

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		41,095	63,593	68,864
2 有形固定資産の 売却による収入		9,500	1,310	17,784
3 その他の投資の 取得による支出		163	289	277
4 その他の投資の 売却による収入		164		370
5 短期貸付金の 回収による収入		230	105	370
投資活動による キャッシュ・フロー		31,364	62,467	50,617
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		1,091,000	2,700,000	2,416,000
2 短期借入金の返済による 支出		1,211,000	3,001,550	2,454,000
3 長期借入れによる収入			580,000	
4 長期借入金の返済による 支出		7,872	7,153	215,744
5 その他		891	1,607	1,865
財務活動による キャッシュ・フロー		128,763	269,690	255,609
現金及び現金同等物の 増加額		49,153	497,094	86,711
現金及び現金同等物の 期首残高		563,097	649,808	563,097
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	612,250	1,146,902	649,808

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 製品、仕掛品 個別法 原材料 先入先出法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、退職給付債務については簡便法により算定しております。また、会計基準変更時差異(11,814千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、退職給付債務については簡便法により算定しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、退職給付債務については簡便法により算定しております。また、会計基準変更時差異(11,814千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 各取引ごとにヘッジ有効性の評価を行っておりますが、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 各取引ごとにヘッジ有効性の評価を行っておりますが、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 各取引ごとにヘッジ有効性の評価を行っておりますが、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が6,518千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,312千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、6,312千円減少しております。</p> <p>(支払利息)</p> <p>支払利息については、期間損益の適正化のために、当中間会計期間より現金主義から発生主義に変更しております。</p> <p>この結果、支払利息が8,064千円減少し、経常利益及び税引前中間純利益が、8,064千円増加しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が13,193千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、13,193千円減少しております。</p> <p>(支払利息)</p> <p>支払利息については、期間損益の適正化のために、当事業年度より現金主義から発生主義に変更しております。</p> <p>この結果、支払利息が7,152千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が、7,152千円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,351,672千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,445,009千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,373,210千円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
受取手形 173,969千円	受取手形 176,357千円	受取手形 197,464千円
建物 905,500 "	建物 889,576 "	建物 882,879 "
機械及び装置 79,516 "	機械及び装置 61,019 "	機械及び装置 68,025 "
土地 1,673,957 "	土地 1,667,439 "	土地 1,673,957 "
投資有価証券 10,641 "	投資有価証券 18,162 "	投資有価証券 12,354 "
その他 12,400 "	その他 12,400 "	その他 12,400 "
計 2,855,983 "	計 2,824,953 "	計 2,847,079 "
上記のうち、工場財団設定分	上記のうち、工場財団設定分	上記のうち、工場財団設定分
建物 800,386千円	建物 790,871千円	建物 781,084千円
機械及び装置 79,516 "	機械及び装置 61,018 "	機械及び装置 68,025 "
土地 1,606,500 "	土地 1,606,500 "	土地 1,606,500 "
計 2,486,402 "	計 2,458,389 "	計 2,455,609 "
(2) 上記に対応する債務額	(2) 上記に対応する債務額	(2) 上記に対応する債務額
短期借入金 2,223,300千円	短期借入金 2,906,633千円	短期借入金 3,128,800千円
長期借入金 1,000,000 "	長期借入金 318,000 "	
計 3,223,300 "	計 3,224,633 "	
3 稼動休止機械及び装置 工作機械製造 機械及び装置 3,612千円		
4 受取手形 割引高 155,725千円		
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	5 消費税等の取扱い 同左	
	6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 1,130,000 " 差引額 370,000 "	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
1 営業外収益の主要項目 受取利息 272千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 231千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 518千円								
2 営業外費用の主要項目 支払利息 37,287千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 41,625千円 支払手数料 48,100 "	2 営業外費用の主要項目 支払利息 82,023千円								
3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 3,755千円	3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 1,073千円	3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 6,530千円								
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 7,687千円 工具器具及び備品 400 " 計 8,087 "	4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 52千円 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1,724千円 構築物 24 " 計 1,748 " 6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 4,008千円 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 7,687千円 工具器具及び備品 506 " 計 8,193 "								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>栃木県那須郡</td> <td>6,518千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	栃木県那須郡	6,518千円	
用途	種類	場所	金額							
遊休	土地	栃木県那須郡	6,518千円							
	(経緯) 上記の土地については、保養所建設予定地として取得しておりましたが、現状、遊休資産となっております。 今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 管理会計上の区分を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方式等) 固定資産税評価額									
7 減価償却実施額 有形固定資産 66,833千円	7 減価償却実施額 有形固定資産 75,878千円	7 減価償却実施額 有形固定資産 148,486千円								

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 612,250千円 現金及び現金同等物 612,250 "	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,146,902千円 現金及び現金同等物 1,146,902 "	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 649,808千円 現金及び現金同等物 649,808 "

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>40,457</td> <td>16,474</td> <td>56,931</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>20,200</td> <td>8,683</td> <td>28,883</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>20,257</td> <td>7,791</td> <td>28,048</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	40,457	16,474	56,931	減価償却累計額相当額	20,200	8,683	28,883	中間期末残高相当額	20,257	7,791	28,048	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>51,417</td> <td>16,474</td> <td>67,891</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>30,745</td> <td>11,978</td> <td>42,723</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>20,672</td> <td>4,496</td> <td>25,168</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	51,417	16,474	67,891	減価償却累計額相当額	30,745	11,978	42,723	中間期末残高相当額	20,672	4,496	25,168	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>51,417</td> <td>16,474</td> <td>67,891</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>25,130</td> <td>10,330</td> <td>35,460</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>26,287</td> <td>6,144</td> <td>32,431</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	51,417	16,474	67,891	減価償却累計額相当額	25,130	10,330	35,460	期末残高相当額	26,287	6,144	32,431
	工具器具及び備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	40,457	16,474	56,931																																															
減価償却累計額相当額	20,200	8,683	28,883																																															
中間期末残高相当額	20,257	7,791	28,048																																															
	工具器具及び備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	51,417	16,474	67,891																																															
減価償却累計額相当額	30,745	11,978	42,723																																															
中間期末残高相当額	20,672	4,496	25,168																																															
	工具器具及び備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	51,417	16,474	67,891																																															
減価償却累計額相当額	25,130	10,330	35,460																																															
期末残高相当額	26,287	6,144	32,431																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,037千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,236</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,273</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	12,037千円		1年超	17,236	〃	合計	29,273	〃	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,962千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,282</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,244</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	13,962千円		1年超	12,282	〃	合計	26,244	〃	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,624千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,985</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,609</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	14,624千円		1年超	18,985	〃	合計	33,609	〃																					
1年以内	12,037千円																																																	
1年超	17,236	〃																																																
合計	29,273	〃																																																
1年以内	13,962千円																																																	
1年超	12,282	〃																																																
合計	26,244	〃																																																
1年以内	14,624千円																																																	
1年超	18,985	〃																																																
合計	33,609	〃																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,360千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,752</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>652</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,360千円		減価償却費相当額	5,752	〃	支払利息相当額	652	〃	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,997千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,263</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>632</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,997千円		減価償却費相当額	7,263	〃	支払利息相当額	632	〃	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,615千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,329</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,282</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,615千円		減価償却費相当額	12,329	〃	支払利息相当額	1,282	〃																					
支払リース料	6,360千円																																																	
減価償却費相当額	5,752	〃																																																
支払利息相当額	652	〃																																																
支払リース料	7,997千円																																																	
減価償却費相当額	7,263	〃																																																
支払利息相当額	632	〃																																																
支払リース料	13,615千円																																																	
減価償却費相当額	12,329	〃																																																
支払利息相当額	1,282	〃																																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																																
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,742千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,613</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,355</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,742千円		1年超	3,613	〃	合計	5,355	〃	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,583千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,030</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,613</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,583千円		1年超	2,030	〃	合計	3,613	〃	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,742千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,742</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,484</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,742千円		1年超	2,742	〃	合計	4,484	〃																					
1年以内	1,742千円																																																	
1年超	3,613	〃																																																
合計	5,355	〃																																																
1年以内	1,583千円																																																	
1年超	2,030	〃																																																
合計	3,613	〃																																																
1年以内	1,742千円																																																	
1年超	2,742	〃																																																
合計	4,484	〃																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	61,431	208,295	146,864

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)
子会社株式	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,350
その他有価証券	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	5,000

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	61,431	198,111	136,680

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)
子会社株式	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,350
その他有価証券	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	5,000

前事業年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	61,431	195,440	134,009

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前事業年度末 (平成17年3月31日)
子会社株式	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,350
その他有価証券	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	5,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	490,000	340,000	21,828	21,828
合計		490,000	340,000	21,828	21,828

(注) 1 時価の算定方法

契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計(金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理)を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	340,000	340,000	17,722	17,722
合計		340,000	340,000	17,722	17,722

(注) 1 時価の算定方法

契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用している為替予約取引及び金利スワップ取引については、開示の対象から除いております。

前事業年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	340,000	340,000	22,427	22,427
合計		340,000	340,000	22,427	22,427

(注) 1 時価の算定方法

契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計(金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理)を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 45円79銭	1 株当たり純資産額 58円 5 銭	1 株当たり純資産額 49円45銭
1 株当たり中間純利益 4 円47銭	1 株当たり中間純利益 8 円59銭	1 株当たり当期純利益 8 円39銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。
1 株当たり中間純利益の算定上の基 礎	1 株当たり中間純利益の算定上の基 礎	1 株当たり当期純利益の算定上の基 礎
中間損益計算書上の中間純利益 145,696千円	中間損益計算書上の中間純利益 279,837千円	損益計算書上の当期純利益 273,266千円
普通株式に係る中間純利益 145,696千円	普通株式に係る中間純利益 279,837千円	普通株式に係る当期純利益 273,266千円
普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 32,587,838株	普通株式の期中平均株式数 32,575,891株	普通株式の期中平均株式数 32,584,796株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第79期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

浜井産業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 井 英 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 林 正 和

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜井産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、浜井産業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

浜井産業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 井 英 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 柳 好 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜井産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、浜井産業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。